

国土強靱化対策の推進に関する緊急提言

我が国では、近年、気候変動の影響等により自然災害が激甚化・頻発化している。本年1月に発生した令和6年能登半島地震においては、半島という地形的な特徴から被害状況の把握や救援、物資搬入に支障が生じるなど、地理的条件による初動対応の課題が浮き彫りとなったが、四国においても同様の課題が懸念されている。

大規模自然災害から生命・財産・暮らしを守り、社会の機能を維持するために、防災・減災、国土強靱化の取組は、一層重要となっており、地域の実情に応じたハード・ソフト両面からのきめ細かな対策の推進が急務となっている。

国においては、令和7年度までを期間とする「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を策定し、地方とともに集中的な対策に取り組んでおり、四国においても、命の道である四国8の字ネットワークのミッシングリンクの解消、流域治水に資する治水事業など社会基盤整備を推し進めているものの、必要な対策は多く残されており、国土強靱化の取組は未だ道半ばである。

また、今後、南海トラフ地震等による甚大な被害の発生が懸念されることから、大規模自然災害に備えた国土強靱化の取組を切れ目なく、継続的・安定的に推進することも求められている。

こうした中、昨年6月改正の「防災・減災等に資する国土強靱化基本法」では、「国土強靱化実施中期計画」策定が法定化され、中長期的な見通しに基づき、国土強靱化に関する施策を引き続き計画的かつ着実に推進することとされたところである。

以上を踏まえ、国においては、下記項目について措置されるよう強く提言する。

記

- 1 能登半島地震の教訓を踏まえ、5か年加速化対策後も国土強靱化をさらに加速させるため、令和7年度を初年度とする「国土強靱化実施中期計画」を令和6年内に策定することを「経済財政運営と改革の基本方針2024（仮称）」において明らかにした上で、対象事業の拡充を図り、必要な予算・財源を別枠で確保すること。

- 2 令和7年度予算においては、能登半島地震など、昨今の自然災害の教訓や、近年の物価高騰に伴う資材価格等の上昇、地方の意見などを十分に反映した上で、国土強靱化の加速のために必要な予算・財源を確実に確保するとともに、社会資本整備関係予算の総枠を拡大すること。
- 3 南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模自然災害に迅速かつ的確に対処するため、四国地方整備局において必要な人員の確保、事務所の新設や出張所の格上げ等の組織体制強化を図ること。

令和6年6月4日

四 国 知 事 会

常任世話人	徳島県知事	後藤田 正純
	香川県知事	池田 豊人
	愛媛県知事	中村 時広
	高知県知事	濱田 省司